



平成 25 年度決算の概要

独立行政法人教員研修センター

(目 次)

1. 財務諸表について	
(1) 貸借対照表について……………	1
(2) 損益計算書について……………	3
(3) その他の書類について……………	5
・キャッシュ・フロー計算書	
・行政サービス実施コスト計算書	
2. 決算報告書について……………	6
3. 監事監査等について……………	7

1. 財務諸表について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、期末における資金の調達方法を示す「負債の部」及び「純資産の部」とその資金の運用形態を示す「資産の部」を対比させ、財政状況を明らかにしようとするものです。

貸借対照表の構成は、右に示すとおりとなっています。

平成25年度末における教員研修センターの総資産は、5,322百万円であり、その9割以上を土地、建物、機械・備品等の固定資産が占めています。

前期と比較しますと（次ページの「比較貸借対照表（対前年度比較）」参照）、固定資産は、11百万円の減額となっています。この大きな要因は年度計画に基づくつくば本部の用地購入による増と減価償却による減の差額等です。

貸借対照表		(単位:百万円)
(平成26年3月31日現在)		
5,322		
資産の部	流動資産344 (6.5%)	流動負債353 (6.6%)
	固定資産 4,978 (93.5%)	固定負債 464 (8.7%)
		純資産の部
		資本金 3,891 (73.1%)
		資本剰余金 613 (11.5%)
		利益剰余金1

○端数処理の関係により、合計値と一致しない場合があります。

一方、負債の部については、固定負債として計上した「資産見返負債」は、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により資産を購入した場合、購入金額に相当する額を「資産見返負債」として計上することとされているものです。したがって、この負債は、金銭債務を伴うものではありません。

純資産の部については、資本剰余金は「施設整備費補助金」により整備した土地、建物の対価に相当する額を計上することとされており、当期においては、本部用地の購入により増額計上しています。

また、利益剰余金については、平成25年度は0.9百万円であり、積立金の0.2百万円を合わせて1.2百万円を計上しています。

比較貸借対照表(対前年度比較)

(資産の部)		(単位:千円)		
	前期 (H.25.3.31)	当期 (H.26.3.31)	前期比較 増△減	主な増減理由
○ 流動資産	186,431	344,222	157,791	
現金及び預金	184,966	339,103	154,137	未払金の増
その他流動資産(前払費用等)	1,465	5,119	3,654	未収金の増
○ 固定資産	4,988,582	4,977,606	△10,977	
有形固定資産	4,972,741	4,963,803	△8,938	
建物・構築物	2,310,431	2,167,249	△143,182	減価償却による減
機械・装置・備品等	118,519	97,330	△21,189	減価償却による減
土地	2,543,791	2,699,224	155,433	本部用地の計画的購入による増
無形固定資産	15,792	13,760	△2,033	減価償却による減
投資その他の資産	40	42	△6	
資産合計	5,175,013	5,321,827	146,814	
(負債の部)				
○ 流動負債	195,198	352,927	157,729	
運営費交付金債務	134,950	227,605	92,655	業務運営の効率化による増
その他流動負債(未払金等)	60,248	125,322	65,074	未払金の増
○ 固定負債	505,324	463,504	△41,820	
資産見返負債	493,750	461,071	△32,679	
長期リース債務	11,574	2,433	△9,141	情報システム更新に伴うリース料残額の減
負債合計	700,522	816,431	115,909	
(純資産の部)				
○ 資本金(政府出資金)	3,891,142	3,891,142	0	
○ 資本剰余金	593,121	613,100	29,979	
資本剰余金	2,660,763	2,816,106	155,433	本部用地の計画的購入による増
繰越外減価償却費	△2,077,641	△2,203,006	△125,454	建物等の減価償却による減
○ 利益剰余金	227	1,154	927	
積立金	199	227	28	H24年度当期未処分利益の振替による増
当期総利益	28	927	899	固定資産売却益による増
純資産合計	4,474,490	4,505,396	30,906	
負債・純資産合計	5,175,013	5,321,827	146,814	

※ 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

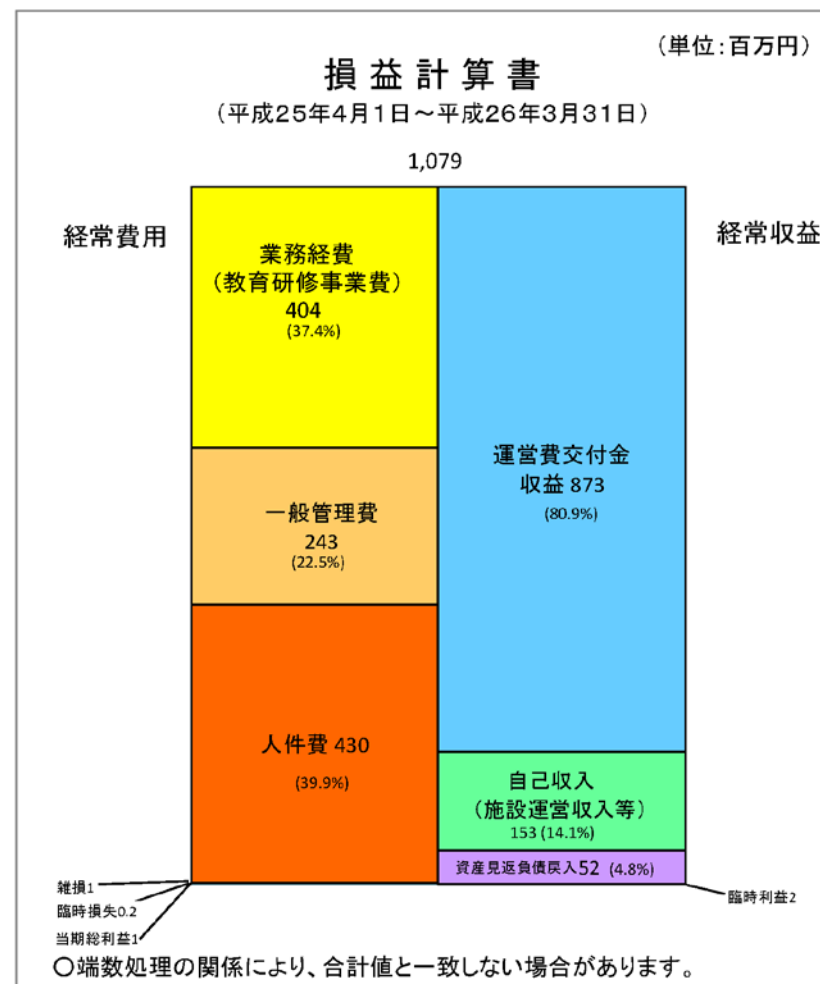
(2) 損益計算書について

損益計算書は、一会計期間のすべての費用とこれに対応する収益及び当期の利益を示し、法人の運営状況を明らかにしようとするものです。

損益計算書の構成は、右に示すとおりとなっています。

前期と比較しますと（次ページの「比較損益計算書（対前年度比較）」参照）、経常費用については、49百万円の減額となっています。これは、研修事業の見直し等による減、非常勤職員の減、会計系システムの保守契約の見直し等による減及び土地借料の面積減少による減が主な要因です。

一方、経常収益については、49百万円の減額となっています。これは平成25年度の効率化係数等により運営費交付金が平成24年度に対し減額となったことが主な要因となっています。



自己収入（施設運営収入等）は、宿泊料収入が主な収入です。

資産見返負債戻入は、前述の「資産見返負債」と同様に、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により購入した資産の減価償却費に相当する額を「資産見返負債戻入」として、収益に計上することとされているものです。

また、臨時損失については固定資産除却の〇. 2百万円を、臨時利益については資産見返負債戻入（固定資産除却）及び固定資産売却益の2百万円をそれぞれ計上しています。

当期総利益として、平成25年度における経常収益1,077百万円と経常費用1,078百万円及び臨時利益と臨時損失の差額〇. 9百万円（貸借対照表では「当期末処分利益」として表示）を計上しています。

比較損益計算書(対前年度比較)

(費用の部)

(単位:千円)

	前期 (H24.4.1～ 25.3.31)	当期 (H25.4.1～ 26.3.31)	前期比較 増△減	主な増減理由
○経常費用	1,126,482	1,077,871	△48,611	
業務経費(教育研修事業費)	470,843	403,668	△66,975	研修事業の見直し等による減
一般管理費	281,431	243,088	△38,342	非常勤職員の減、会計システムの保守契約の見直し等による減及び土地借料の面積減少による減
人件費	374,396	429,876	55,481	退職手当の増
雑損	0	1,238	1,238	改修工事に伴う撤去処分費の増
財務費用	12	0	△12	支払利息
○臨時損失	908	175	△734	固定資産除却損
○当期総利益	28	927	899	固定資産売却益の増
費用合計	1,127,418	1,078,972	△48,446	

(収益の部)

○経常収益	1,126,510	1,077,399	△49,111	
運営費交付金収益	915,217	872,900	△42,317	予算の縮減・効率化等による減
自己収入(施設運営収入等)	153,465	152,713	△752	宿泊料収入の減
資産見返負債戻入	57,828	51,786	△6,042	減価償却費の減
○臨時利益	908	1,573	665	H25資産見返負債戻入(固定資産除却)及び固定資産売却益
収益合計	1,127,418	1,078,972	△48,446	

※ 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

(3) その他の書類について

○キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れを、業務活動に起因するものと、投資活動に起因するもの、及び財務活動に起因するものに分けて示したものです。

○行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、国民の負担となるすべてのコストを示すものです。
前期と比較しますと平成25年度は、108百万円の減額となっています。

2. 決算報告書について

決算報告書は、予算額と決算額を示したものです。

平成25年度の支出決算額については、82百万円の減となっています。これは、研修事業の見直し等による減が主な要因です。

一方、収入については、宿泊料収入等の増により11百万円の増収となっています。

平成25年度決算の概況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増△減額	備 考
(収 入)	(a)	(b)	(b)-(a)	
事業費収入	1,128,171	1,139,326	11,155	
運営費事業関係収入	1,128,171	1,139,326	11,155	
運営費交付金	985,214	985,214	-	
自己収入	142,957	154,112	11,155	宿泊料収入等の増
施設整備費	155,433	155,433	-	
合 計	1,283,604	1,294,759	11,155	
(支 出)	(a)	(b)	(a)-(b)	
事業費	1,128,171	1,046,609	81,562	
運営費事業	1,128,171	1,046,609	81,562	
一般管理費	228,016	231,951	△ 3,935	研修環境の充実のための整備等による増
業務経費	467,640	384,781	82,859	研修事業の見直し等による減
人件費	(62,530)	(59,977)	(2,553)	人事異動による俸給額の減及び超過勤務の抑制等による減
施設整備費	432,515	429,876	2,639	
施設整備費	155,433	155,433	-	
合 計	1,283,604	1,202,042	81,562	

(注) 1. 人件費の()は、退職手当の額を内数で記載している。

2. 各項目と合計欄の金額は、四捨五入の 関係で一致しないことがある。

3. 監事監査等について

平成25年度財務諸表、決算報告書につきましては、監査法人による監査及び、監事による決算に関する監査を受けております。ともに、適切に処理されており、是正又は改善を要する事項はない旨の報告を受けています。